

# 令和4年度 事業報告

## 1.概 況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大から3年が経過し、「原則、外ではマスク不要」の方針が示され、アフターコロナへの移行で事態打開に向けて光明が見え始めています。

経済面では企業業績が既に新型コロナ前の水準に回復し、家庭、学校、職場、地域、あらゆる場面で日常生活を取り戻す傾向にあります。

しかし、資源価格の高騰や消費者動向の変化、労働力不足などを背景に世界的なインフレが続いています。

当法人会は税のオピニオンリーダーとして適正な申告・納税を普及、推進する事業活動や地域社会への貢献を目的とする事業に取り組んでいく中で、本年も税経セミナーや中小企業産業大学校嶺南教室などを開催し、女性部会主管による「第14回税に関する絵はがきコンクール」、青年部会、女性部会による小学校の「税金教室」の講師担当や「公開講演会」など事業活動を積極的に実施しました。

## 2.組 織

### (1)会員数

年度初会員数 R4.4.1	新規加入者数	退会者数	年度末会員数 R5.3.31	法人数	年度末加入率 R5.3.31
477	5	10	472	914	51.6%

### (2)青年・女性部会

#### 【青年部会】

年度初会員数 R4.4.1	新規加入者数	卒業者数	退会者数	年度末会員数 R5.3.31
52	1	1	0	52

#### 【女性部会】

年度初会員数 R4.4.1	新規加入者数	退会者数	年度末会員数 R5.3.31
36	0	5	31

## 事項別状況

### 適正な申告・納税を普及、推進する事業（公1）

#### 1. 税知識の普及を目的とする事業

##### (1) 税務に関する研修会、個別相談会の開催

###### 1) インボイス制度の概要と電子帳簿保存法のポイントセミナー（オンライン）

期 日 令和4年9月21日  
受講者 12名  
講 師 公認会計士 伯母 敏子氏  
(株)システムブレーン リアルオンデマンドセミナー

###### 2) 特設税務相談所

期 日 令和5年2月16日～2月22日の5日間  
場 所 小浜商工会館  
相談者 27名  
相談担当 北陸税理士会小浜支部 会員税理士

##### (2) 税務図書の配布

1) 税制改正のあらまし（速報版） (令和4年4月)  
2) 令和4年度版主要税法取扱便覧 (令和4年7月)  
3) 令和4年度税制改正のあらまし (令和4年7月)  
4) 消費税インボイス制度対応ガイド (令和4年7月)  
5) 電子取引データ・電子インボイス保存対応術 (令和4年12月)  
6) とっておきの相続・事業承継成功のツボ (令和4年12月)

### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

#### (1) 第14回税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教育活動の一環として「第14回税に関する絵はがきコンクール」を  
当会女性部会が主管となり実施した。

1) 応募対象 小浜市、高浜町、おおい町内の小学6年生  
2) 作品応募期間 令和4年7月20日～9月15日  
3) 応募作品数 409作品 参加校17校  
4) 作品審査会

期 日 令和4年9月28日

場 所 小浜商工会館

出席者 審査委員17名（税務署3名、各市町教育委員会3名、当会会  
長、女性部会役員10名）

審査結果 最優秀賞1名、優秀各賞16名、入選50名、学校賞1校

5) 表彰式 新型コロナウイルスの影響を考慮し開催なし。

6) 最優秀賞児童へ賞状、副賞授与

期 日 令和4年11月14日

内 容 部会長より最優秀賞を受賞した児童に賞状・副賞を授与。

7) 作品展示(複写)

- ・小浜信用金庫 本店 (11月21日～11月25日)
- 大飯支店 (11月28日～12月5日)
- 高浜支店 (12月6日～12月12日)
- ・小浜税務署 (11月15日～ )
- ・SEE SEA PARK (12月13日～12月19日)

8) 参加賞(ボールペン、シャーペン、クリアファイル)

学校参加賞(バスケットボール、ソフトバレーボール)、優秀各賞作品掲載カレンダーの配布

## (2) 税金教室の講師担当

小浜地区租税教育推進連絡協議会が租税教育を目的に実施している「税金教室」に当会青年部会、女性部会の役員が講師を担当した。

- 1) 期 日 令和4年5月18日  
場所[対象] 小浜市立雲浜小学校〔6年生30名〕  
講 師 女性部会役員3名
- 2) 期 日 令和4年6月1日  
場所[対象] 高浜町立青郷小学校〔6年生32名〕  
講 師 青年部会役員3名
- 3) 期 日 令和4年6月28日  
場所[対象] 小浜市立今富小学校〔6年生52名〕  
講 師 女性部会役員3名

## (3) 小浜地区租税教育推進連絡協議会に対する協力

小浜地区租税教育推進連絡協議会への出席  
書面決議

## (4) 税務署幹部との意見交換

- 1) 役員会懇談会(理事会)  
期 日 令和4年9月21日  
場 所 小浜商工会館 大ホール  
受講者 36名  
講 師 小浜税務署長 織田 治人氏  
テーマ 「国税にまつわる裁判について」

## (5) 全法連機関誌の配布

全法連機関誌「ほうじん」(春号・夏号・秋号・新年号 年4回)

## (6) 「納税わかさ」〔小浜納税貯蓄組合連合会発行〕の発行協力

第154号(11月)、第155号(2月)に「法人会だより」を掲載

## (7) スマホで確定申告PR事業

スマートフォンを使った確定申告の推進活動。車に貼るマグネットシート「確定申告はスマホで済まそ」を法人会役員の社有車や営業車、税務署の公用車に貼って確定申告の期間PR。

出発式 1月31日(火)

## (8) 小浜税務連絡協議会の運営と事業実施の支援(当会長が代表)

小浜税務連絡協議会令和4年度総会(書面決議)

若狭高校書道部による「書道パフォーマンス」の実施 令和4年12月17日

チャンネルOにて税の啓発特集番組として放映 令和5年 1月12日

## 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### (1) 令和5年度税制改正要望の集約、提言、要望

当法人会正副会長及び研修税制委員会委員に対し税制改正に関するアンケート調査を4月に実施した後、福井県連としての見解をまとめ、6月に全法連に対して要望書を提出した。【要望事項は10ページ以降に記載】

### (2) 全法連において取りまとめた「令和5年度税制改正に関する提言」を下記宛てに提出した。

(令和4年11月22日)

小浜市	市長	松崎 晃治 氏
小浜市議会	議長	小澤 長純 氏
おおい町	町長	中塚 寛 氏
おおい町議会	議長	松井 榮治 氏
高浜町	町長	野瀬 豊 氏
高浜町議会	議長	小幡 憲仁 氏

### (3) その他の税制及び税務に関する調査研究、提言活動

#### 1) 第16回法人会女性フォーラム静岡大会への参加

令和4年4月14日、15日 女性部会役員、事務局計4名 [静岡市]

#### 2) 第38回法人会全国大会千葉大会への参加

令和4年10月13日、14日 役員、事務局計4名 [千葉市]

#### 3) 第36回法人会全国青年の集い沖縄大会への参加

令和4年11月24日、25日 青年部会役員、会員計5名 [那覇市]

#### 4) 第38回法人会全国青年の集い福井準備委員会

令和5年1月17日 青年部会役員、事務局計3名 [福井市]

#### 5) 北青連部会長サミット・第2回北陸地区青年の集い

令和5年1月31日 青年部会役員、事務局計3名 [金沢市]

## 6) 第38回法人会全国青年の集い福井大会第1回実行委員会

令和5年3月7日 青年部会役員、事務局計3名 [福井市]

## 地域社会の健全な発展・社会への貢献を目的とする事業(公2)

### 1. 地域企業の健全な発展に資する事業

#### (1) 福井県中小企業産業大学校嶺南教室

期 日 令和5年3月9日

場 所 小浜働く婦人の家

受講者 23名

講 師 株式会社minitts 代表取締役 中村朱美 氏

テーマ 「食屋の働き方改革」 ～逆境に負けない企業の在り方～

#### (2) 新入社員研修講座2023

期 日 令和5年3月23日、24日

場 所 小浜商工会館

受講者 41名

講 師 オフィス上村 代表 上村泰子 氏

AIG損害保険(株)福井支店長 岡 英樹氏

#### (3) インターネットセミナー・オンデマンドサービス

期 間 令和4年4月～令和5年3月

ログイン回数 753回 アクセス回数 4259回

### 2. 地域社会への貢献を目的とする事業

#### (1) 公開講演会(一般社会人対象)

期 日 令和4年12月2日

場 所 福井県農業協同組合若狭基幹支店

入場者 185名

講 師 元衆議院議員 杉村 太蔵 氏

テーマ 「人生何が起きるか分からない

～太蔵流チャンスをつかむ技術～」

#### (2) 健康や伝統文化を学ぶ講座(子供対象)(本年度未開催)

#### (3) 会報の発行

小浜法人会会報誌「fame」第42号(令和4年10月 900部)

#### (4) 小浜法人会ホームページで研修会・講演会・行事等を紹介

<http://www.obama-hojinkai.com>

## 会員の交流に資するための事業(他1)

### 1. 青年部会・女性部会関係

#### (1) 青年部会活動

- 1) 第60回役員会 令和4年4月11日 [小浜市]
- 2) 第28回定時総会 令和4年5月16日 [小浜市]
- 3) 税金教室の講師担当 令和4年6月1日 [高浜町]
- 4) 第1回筋トレ例会(健康経営) 令和4年6月13日 [小浜市]
- 5) 福井県法連青年部会連絡協議会令和4年度定時連絡協議会  
令和4年6月23日 [福井市]
- 6) 第61回役員会 令和4年7月19日 [小浜市]
- 7) 第2回筋トレ例会(健康経営) 令和4年9月30日 [高浜町]
- 8) 第62回役員会 令和5年1月24日 [小浜市]
- 9) 第31回新春例会 令和5年1月24日 [小浜市]
- 10) 第3回筋トレ例会(健康経営) 令和5年3月15日 [おおい町]

#### (2) 女性部会活動

- 1) 第94回役員会 令和4年4月11日 [小浜市]
- 2) 税金教室の講師担当 令和4年5月18日 [小浜市]
- 3) 第23回定時総会 令和4年6月3日 [おおい町]
- 4) 福井県法連女性部会連絡協議会令和4年度定時連絡協議会  
令和4年6月13日 [福井市]
- 5) 税金教室の講師担当 令和4年6月28日 [小浜市]
- 6) 第95回役員会 令和4年8月23日 [おおい町]
- 7) 「第14回税に関する絵はがきコンクール」作品審査会  
令和4年9月28日 [小浜市]
- 8) 第96回役員会 令和4年9月28日 [小浜市]
- 9) 福井県法連女性部会連絡協議会研修会 令和4年10月4日 [坂井市]
- 10) 最優秀児童へ賞状、副賞授与 令和4年11月11日 [おおい町]
- 11) 第97回役員会 令和4年12月7日 [小浜市]
- 12) 第25回新春例会 令和5年2月6日 [高浜町]
- 13) 福井県法連女性部会連絡協議会正副会長会議  
令和5年2月14日 [福井市]

### 2. 福利厚生制度の会議等

#### (1) 保障制度連絡協議会

- 1) 期 日 令和4年9月21日  
場 所 小浜商工会館

出席者 36名

協議事項 福利厚生制度の推進状況と今後の推進について

2) 期 日 令和5年3月16日

場 所 小浜市働く婦人の家

出席者 29名

協議事項 福利厚生制度の推進状況と令和5年度の推進について

## (2)福利厚生制度の加入状況

1)大型保障制度

令和4年度新規企業加入 3社

令和4年度取扱企業実績 34社

2)ビジネスガード

令和5年3月末現在加入状況 59社

3)がん保険制度

令和5年3月末加入契約会員数 64社

## (3)パンフレットの配布

1)福井県済生会病院健診センター健康経営パンフレット (令和4年4月)

2)法人会の福利厚生制度パンフレット (令和4年4月)

3)福井大学附属病院人間ドックパンフレット (令和4年7月)

## 会の運営等に関する事項

### 1. 諸会議関係

#### (1)第10回定時総会

期 日 令和4年6月21日

場 所 小浜商工会館

出席者 337名(内、委任状316名)

議 事 1)令和3年度収支決算承認の件

報告事項 1)令和3年度事業報告

2)令和4年度事業計画

3)令和4年度収支予算

#### (2)監査会

期 日 令和4年5月17日

場 所 小浜商工会館

内 容 令和3年度の業務及び収支決算状況について監査

#### (3)第28回理事会

期 日 令和4年5月24日

場 所 小浜商工会館

出席者 27名(内理事17名)  
報告事項 職務執行状況報告、功労者表彰、女性部会の役員改選報告  
議 事 1) 令和3年度事業報告の承認について  
2) 令和3年度収支決算の承認について  
3) 定時総会の日程について

#### (4)第29回理事会

期 日 令和4年9月21日  
場 所 小浜商工会館  
出席者 36名(理事20名)  
報告事項 職務執行状況報告、絵はがきコンクールについて、講演会につ  
いて、会報誌発行について

#### (5)第30回理事会

期 日 令和5年3月16日  
場 所 小浜市働く婦人の家  
出席者 29名(理事20名)  
報告事項 職務執行状況報告について  
議 事 1) 令和5年事業計画(案)の承認について  
2) 令和5年度収支予算(案)の承認について  
3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

#### (6)関係機関等の会議等

1) 5月20日 租税教室講師養成研修 [小浜市]  
2) 6月7日 福井県法連第9回定時総会 [福井市]  
3) 10月6日 福井県法連事務局職員会議 [敦賀市]  
4) 12月14日 福井県法連理事会 [福井市]  
5) 2月15日 全法連税制セミナー [東京都]  
6) 3月18日 福井県法連理事会オンライン参加 [福井市]



令和4年6月

## 令和5年度 税制改正要望事項

公益社団法人 福井県法人会連合会

### 1 はじめに

わが国を取り巻くグローバルな経済社会環境は、日々刻々と変化を続けている。税制はこうした経済社会の構造変化や取引形態の変化に対応していかなければ、新たな歪みや不公平を生じさせることとなる。

税制に対する基本的な視点として、(1) 公平な税負担、(2) 自由な経済活動を妨げない税制、(3) 簡素な申告納税事務、(4) 時代に適合する税制、(5) 透明性のある税務行政などが上げられる。

とりわけ、直面する重要な課題として、未来を見据えたコロナ後の新しい社会の実現、DXへの取り組み、人口減少と少子高齢化に対応する社会保障への取り組み、経済的格差の是正等があり、これらの課題に対して、税制がどのように関わるべきか、どのような対応策を講ずるべきかが問われている。

### 2 歳入・歳出、税制・財政

#### (1) 社会保障制度のあり方

- イ 医療、介護、年金、雇用、子育て等のあり方を見直し、社会情勢の変化に対応した制度の実現と、みんなで支え合う取り組みが必要である。
- ロ 社会保障の充実・安定化及び効率化、財政健全化の安定財源確保のためには、何よりも歳出面での厳格化が喫緊の課題である。
- ハ 少子高齢化や人口減少傾向のなか、持続的な社会保障制度の確立のための財政健全化は、増収と同時に支出の抑制が必要であり、公平な税負担の実現と、行政改革により更なる無駄の削減を一層進める必要がある。
- ニ 少子高齢化対策として、若年世代に対して未来への投資(対策)は絶対不可欠である。
- ホ コロナ給付金に関して、その支給には厳正な対応及び制度

の期限設定が必要である。

## (2) 行財政改革の徹底

- イ 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。
- ロ 国・地方公務員定数を削減し、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- ハ 公益法人、独立行政法人に対する補助金は、真に必要なものだけに限定すること。
- ニ 国と地方の二重行政を極力排除し、経費の効率使用に努めること。
- ホ 民間でできるものは極力民間にまかせ、積極的な民間活力導入を行って、国・地方自治体のスリム化を図ること。
- へ 課税標準を同じくする法人税、所得税、事業税、都道府県民税、市区町村税の申告・納税を一本化し、徴税コストの削減と納税者の利便性の向上を図ること。
- ト 所得再配分の観点から所得税、法人税の見直しが必要。給与が上昇しても可処分所得が増えないので、内需拡大となる政策を図ること。
- チ 行政委員会の委員手当は日当制とし非課税とすること。
- リ 持続可能な社会づくりに適合した税体系を確立すること。

## 3 経済

### (1) 中小企業対策

- イ 起業の促進、雇用の拡大、後継者の確保等活性化のための税の優遇は必要であるので抜本的な施策を講ずること。
- ロ 必要な公共事業（インフラの整備等）は凍結せず行うこと。
- ハ AI社会到来の中、それに対応する企業の人材育成に係る税制優遇策を創設すること。
- ニ 新型コロナ影響による経済の落ち込みに対する税制の猶予策、収束後の全方位の税率軽減や助成金拡充など複合政策の速やかな実践。

## 4 国と地方

### (1) 地域間格差・地方創生

- イ 都会と地方の所得格差は著しいものがあり、地場産業を振興させる税の優遇措置を図ること。

- ロ 東京一極集中の是正。
- ハ 交通体系の更なる整備は、企業のコスト削減となり地方活性化につながる。

## 5 国税・地方税

### (1) 法人税

- イ 国際競争力強化のため、また企業の海外転出防止のために法人税の実効税率（特に地方法人二税（法人住民税・法人事業税））のさらなる引き下げを求める。
- ロ 法人税実効税率の引き下げに見合う財源確保については、税制の公平性と透明性の観点から、租税特別措置法を見直すべきである。しかしながら課税ベース拡大にあたる当該見直しは慎重にすること。
- ハ 中小企業の軽減税率適用所得金額を引き上げること。
- ニ 退職給与引当金は将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入れについて損金算入を認めること。
- ホ 電話加入権を減価償却資産に変更し、損金算入を認めること。
- ヘ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入額の上限を撤廃すること。
- ト 中小企業の持っているモノづくりの良さ（技術）を活性化させる税制制度の創設を望む。
- チ 宗教法人への課税強化、政治団体の優遇見直し。
- リ 飲食業等サービス業の体力改善策として、交際費課税を緩和すること。
- ヌ 繰越欠損金の控除限度額の撤廃、繰越期間を無期限とすること。

### (2) 個人所得税

- イ 生命保険料控除のうち個人年金保険料と介護年金保険料は全額控除対象とすること。
- ロ 所得控除全般が複雑なため整理・合理化を図り簡潔にすること。
- ハ 少子高齢化・人口減少の中で、今後も持続可能な社会を実現していくためには、一方で働き方改革、もう一方で働き盛

りや子育て世代、若い世代の税負担を軽減するといった対策や、各種控除等の見直しをより一層進めること。

### (3) 資産課税

- イ 若年世代に資産を早期に移転可能な税制を構築すること。
- ロ 非上場株式（取引相場のない株式）の評価については、実情に即した評価方法・評価額とすること。また、当該株式に係る納税猶予制度については、更なる円滑な事業承継を行うためにその制限を緩和すべきである。
- ハ 事業承継において、事業用資産、株式等は他の一般資産と切り離し、事業用資産、株式等への課税を軽減する税制を創設すること。
- ニ 事業承継税制の制度改正が行われたものの、依然として複雑であり、より明確に分かりやすく示すこと。
- ホ 相続税の事前申告制度を創設すること。
- ヘ 申告業務の複雑化のため、相続税の申告期限を延長すること。

と。

### (4) 消費税

- イ 増税後は経済・消費の落ち込み、新型コロナの影響も重なっており、期間限定した全品目に軽減税率を適用すること。
- ロ 社会保障制度の充実策で増税は評価できるが、軽減税率は廃止して単一税率にすること。
- ハ 適格請求書保存方式は種々の問題があり導入では再検討すること。
- ニ インボイス制度導入後においても、免税事業者からの仕入れ税額控除は従来どおりとすること。
- ホ 消費意欲を刺激させるため、これ以上の税率引上げは見送り単一税率とすること。

### (5) 印紙税

- イ 現在の経済取引は、事務処理の機械化、取引形態の変化により作成される文書の形式・内容が変化し電子決済等でペーパーレス化している。文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。

## (6) 地方税

- イ エコカー減税（自動車取得税等）については、種々の要件を廃して完全実施とすること。
- ロ 固定資産評価額（課税標準額）については、取引されている市場価格等の実勢価額で評価すること。また、特に建物については、経年により減価するので実態に即した評価額とすること。
- ハ 空家等対策の推進に関する特別措置法により、固定資産税の増加、さらには住宅解体費用の捻出等といった問題が懸念される。他に効果的措置がないか検討すべきである。
- 二 事業用固定資産の税額減免。

## 6 原発対策・震災復興

- イ 原子力発電所立地地域では原発関連産業に依存している割合が高いので、再稼働できないときは税制面において何らかの支援措置を講ずること。
  - (イ) 地域企業の設備投資資産に係る固定資産税の軽減措置。
  - (ロ) 原発関連技術力の流出防止（人材確保等）のため助成金制度の設置。
- ロ 地域社会からの要請で再稼働する場合は、安全面において誰もが納得できる対策等を講じ周知徹底を図ること。
- ハ 大規模災害からの復興対策において、農林業と比して商工業への対策が見劣りするので改善すること。

## 7 その他

### (1) 租税教育

- イ 小中高校生に対する正しい税についての教育は重要であり、租税教育を行うことについて民間団体を大いに活用すべきである。
- ロ 学校教育において、税に関する作文・ポスター作り・討論会等を取り入れて、租税の必要性を育むため義務化とすべきである。
- ハ 地方の教育環境の充実を図るための優遇税制を設けること。

### (2) 環境税の創設

- イ 自然災害準備金として税金の使途は地球温暖化による自然

災害の復興に充てる。

(3) その他

- イ 地域承継策として、若人が地域に残った場合に何らかの優遇税制を創設すること。
- ロ キャリア税（中年独身者税）の創設。